



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 リンナイ株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫 TEL 052-361-8211
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	52,217	13.6	4,526	88.3	4,944	85.3	2,815	77.5
22年3月期第1四半期	45,970	△11.7	2,403	3.0	2,668	29.1	1,586	42.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	54	75	—	—
22年3月期第1四半期	29	29	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	209,512	131,386	131,386	131,386	60.9	2,602	14	
22年3月期	222,324	142,502	142,502	142,502	62.5	2,684	46	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 127,666百万円 22年3月期 138,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	20	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	22	00
23年3月期(予想)	—	—	22	00	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	111,000	8.8	8,000	19.4	8,500	21.3	4,900	21.2	94	66
通期	241,000	6.6	22,000	7.9	23,000	7.1	13,000	11.7	251	15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、[添付資料]P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1)当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社(社名 ー)、除外 ー 社(社名 ー)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	54,216,463株	22年3月期	54,216,463株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	5,154,215株	22年3月期	2,453,860株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	51,424,873株	22年3月期1Q	54,164,813株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信[添付資料]P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、米国経済の回復や新興国の需要拡大が国内の輸出を牽引し、企業収益は持ち直しの気配があるものの、欧州を中心とした金融市場の変動や信用収縮による二番底懸念など経済全体の不透明感を払拭できない状況が続いております。

住宅設備業界では、住宅エコポイント制度や住宅ローン減税などの政策効果により、新設住宅着工戸数が底を打ち復調の兆しが見え始めるものの、マンション需要が本格回復に至らず、市場は依然として低水準で推移しております。

このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画「改革と躍進」の2年目を迎えており、総合熱機器メーカーとしてのグローバルな飛躍を目指し、各地域事情に合った最適な熱エネルギー機器を提供するとともに、新たな市場創出による売上拡大に向けた取り組みを強化してまいりました。

販売面につきましては、国内において清掃性を向上したテーブルコンロや操作性を高め低価格化を実現したビルトインコンロに加え、昨年度発売した給湯暖房機の軽量化技術をふろ給湯器タイプに展開したエコジョーズ商品など、主力品目の新製品投入が奏功し堅調な伸びを見せました。また、海外では景気浮揚に伴うアメリカの給湯器販売の回復や環境志向の高まりを受けたオーストラリアの省エネ商品の伸長を始め、アジア各国の需要増加による販売増が大きく貢献するなど海外全般が好調に推移しました。

損益面では、国内・海外の増収効果や全社的なコスト改善の成果が出た一方で、高騰を予測した原材料価格について、当第1四半期は限定的な上昇に留まりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高522億17百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益45億26百万円（前年同期比88.3%増）、経常利益49億44百万円（前年同期比85.3%増）、四半期純利益におきましてはガス炊飯器の無償部品交換に掛かる点検費用の引当金を計上しましたが、28億15百万円（前年同期比77.5%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

給湯機器において、2010年2月よりふろ給湯器タイプの軽量化を実現したエコジョーズ「RUF-E」シリーズが好調で売上に貢献いたしました。また、厨房機器において、調理性・操作性・デザイン性を追求したビルトインタイプの「Mytone（マイトーン）」シリーズや清掃性を向上させたテーブルタイプの「フラット&クリーン」シリーズが好評で買替需要が堅調に伸び、日本の売上高は350億65百万円、営業利益は30億70百万円となりました。

〈韓国〉

給湯機器においては、年初における寒波の影響によりボイラーが伸長し、厨房機器では、デザイン性及び清掃性の高いガラストップコンロの需要増加が販売に貢献したことで、韓国の売上高は58億84百万円となりました。また、経営改革の成果が顕著に表れ、利益体質が大幅に改善し、営業利益は2億15百万円となりました。

〈アメリカ〉

米経済の景気回復や環境政策の追い風を背景にタンクレス給湯器の売上が拡大し、さらに高効率タイプのコンデンシング給湯器やボイラーを投入するなど、シリーズ拡充効果が売上に大きく貢献いたしました。アメリカの売上高は31億44百万円、営業利益は2億61百万円となりました。

〈オーストラリア〉

2010年度内に電熱貯湯式給湯器が新築向けにおいて販売禁止になるなど、先進的な環境政策を背景とした消費者の環境意識の高まりによって、ガス給湯器やソーラーシステムの販売が堅調に推移し、オーストラリアの売上高は31億86百万円、営業利益は5億72百万円となりました。

〈中国〉

現地の経済成長に加えガスインフラが拡大し、沿岸都市部に加えて内陸部の需要が増え、湯沸器やコンロの販売が売上に大きく貢献しております。また新築物件の増加によりレンジフードの販売が堅調に推移しており、中国の売上高は24億2百万円、営業利益は1億24百万円となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第1四半期 (平成21年4月1日 ～6月30日)		当第1四半期 (平成22年4月1日 ～6月30日)		増 減		(参考) 前期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
厨房機器	16,967	36.9	18,124	34.7	1,157	6.8	78,669	34.8
給湯機器	21,412	46.6	25,163	48.2	3,751	17.5	105,906	46.8
空調機器	1,420	3.1	1,693	3.2	272	19.2	14,635	6.5
業用機器	1,289	2.8	1,673	3.2	384	29.8	6,268	2.8
その他	4,880	10.6	5,561	10.7	680	13.9	20,636	9.1
合 計	45,970	100.0	52,217	100.0	6,246	13.6	226,117	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第1四半期 (平成21年4月1日～6月30日)			当第1四半期 (平成22年4月1日～6月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	8,694	5,131	13,826	11,039	7,725	18,765
II 連結売上高 (百万円)	—	—	45,970	—	—	52,217
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	18.9	11.2	30.1	21.1	14.8	35.9

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、自己株式取得の資金として有価証券が減少したこと等により前期末比128億12百万円減の2,095億12百万円となりました。負債は、前期末比16億96百万円減の781億25百万円となりました。また、純資産は自己株式の取得を積極的に行ったことなどから、前期末比111億15百万円減の1,313億86百万円となり、自己資本比率は60.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて120億65百万円減少し、345億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の増加や法人税等の支払いがあった一方で、営業利益の確保や売上債権の減少等により、営業活動によって得られた資金は33億92百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は23億14百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出及び配当金の支払い等により、財務活動の結果支出した資金は134億7百万円（前年同期は24百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、前回（平成22年5月11日）公表の通りで変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

税金費用の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,884	25,248
受取手形及び売掛金	48,609	53,133
有価証券	19,438	29,242
商品及び製品	15,883	13,336
原材料及び貯蔵品	10,141	9,381
その他	5,715	3,906
貸倒引当金	△1,066	△725
流動資産合計	122,606	133,522
固定資産		
有形固定資産	43,770	43,416
無形固定資産	1,585	1,490
投資その他の資産		
投資有価証券	29,275	31,888
その他	13,089	12,828
貸倒引当金	△816	△821
投資その他の資産合計	41,549	43,895
固定資産合計	86,905	88,802
資産合計	209,512	222,324

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,441	39,092
短期借入金	9,322	8,123
未払法人税等	2,313	5,344
賞与引当金	1,021	2,706
その他の引当金	2,234	1,580
その他	15,510	13,003
流動負債合計	67,842	69,851
固定負債		
長期借入金	2,856	2,859
退職給付引当金	4,745	4,553
その他の引当金	47	45
その他	2,634	2,513
固定負債合計	10,283	9,971
負債合計	78,125	79,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	136,240	134,563
自己株式	△23,456	△10,386
株主資本合計	127,964	139,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△295	176
為替換算調整勘定	△2	△578
評価・換算差額等合計	△297	△402
少数株主持分	3,719	3,547
純資産合計	131,386	142,502
負債純資産合計	209,512	222,324

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	45,970	52,217
売上原価	32,484	35,810
売上総利益	13,485	16,407
販売費及び一般管理費	11,082	11,880
営業利益	2,403	4,526
営業外収益		
受取利息	144	190
受取配当金	123	147
持分法による投資利益	66	221
その他	184	156
営業外収益合計	518	716
営業外費用		
支払利息	112	80
為替差損	125	171
その他	16	46
営業外費用合計	253	297
経常利益	2,668	4,944
特別利益		
固定資産売却益	74	—
投資有価証券売却益	—	46
貸倒引当金戻入額	13	—
特別利益合計	88	46
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	23	19
点検費用等引当金繰入額	—	610
その他	3	87
特別損失合計	41	717
税金等調整前四半期純利益	2,715	4,273
法人税、住民税及び事業税	1,734	2,071
法人税等調整額	△655	△751
法人税等合計	1,079	1,319
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,954
少数株主利益	49	138
四半期純利益	1,586	2,815

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,715	4,273
減価償却費	1,769	1,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,520	△1,686
売上債権の増減額 (△は増加)	7,757	4,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,770	△3,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,222	△1,853
その他	1,629	3,873
小計	6,357	8,177
利息及び配当金の受取額	276	345
利息の支払額	△131	△88
法人税等の支払額	△2,910	△5,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,592	3,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,661	△1,417
定期預金の払戻による収入	2,223	1,715
有形固定資産の取得による支出	△2,871	△2,415
投資有価証券の取得による支出	△762	△330
その他	503	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,568	△2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,087	823
自己株式の取得による支出	—	△13,069
配当金の支払額	△1,083	△1,138
その他	△28	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24	△13,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	493	263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,493	△12,065
現金及び現金同等物の期首残高	42,943	46,570
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	368	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,805	34,504

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,773	7,523	4,673	45,970	—	45,970
(2) セグメント間の内部売上高	3,338	649	47	4,035	(4,035)	—
計	37,112	8,172	4,720	50,006	(4,035)	45,970
営業利益	2,207	190	214	2,612	(208)	2,403

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム
 その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	8,694	5,131	13,826
II 連結売上高 (百万円)	—	—	45,970
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.9	11.2	30.1

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム、インドネシア、マレーシア等
 その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、ブラジル等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては韓国、アメリカ等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オーストラ リア	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	35,065	5,884	3,144	3,186	2,402	2,534	—	52,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,284	36	—	0	292	431	△5,045	—
計	39,350	5,920	3,144	3,186	2,695	2,965	△5,045	52,217
セグメント利益	3,070	215	261	572	124	359	△77	4,526

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,068百万円を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式数は5,154千株、帳簿残高は23,456百万円となっております。